

令和4事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	重要な会計方針	8
7	重要な会計上の見積り	9
8	注記事項	11
9	重要な債務負担行為	17
10	重要な後発事象	17
11	附属明細書	18

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		85,190,016,100	
有価証券		11,099,981,316	
前払費用		20,864,746	
未収収益		137,163,139	
未収金		967,656,965	
短期貸付金		35,802,873,000	
その他の流動資産		2,065,991	
流動資産合計			133,220,621,257
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	70,444,158		
減価償却累計額	△ 27,420,388	43,023,770	
工具器具備品	270,450,079		
減価償却累計額	△ 209,114,452		
減損損失累計額	△ 596,789	60,738,838	
建設仮勘定		619,537,958	
有形固定資産合計			723,300,566
2 無形固定資産			
ソフトウェア		140,432,490	
電話加入権		52,000	
無形固定資産合計			140,484,490
3 投資その他の資産			
投資有価証券		75,799,549,178	
長期貸付金		28,761,364,000	
敷金・保証金		170,010,135	
寄託金		22,823,170,867	
求償権	2,101,243,722		
求償権償却引当金	△ 2,059,968,189	41,275,533	
その他の資産		36,353,400	
投資その他の資産合計			127,631,723,113
固定資産合計			128,495,508,169
III 保証債務見返			
短期保証債務見返	16,628,586,268		
長期保証債務見返	9,681,286,536	26,309,872,804	
保証債務見返合計			26,309,872,804
資産合計			288,026,002,230

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
預り交付金 (注)		4,990,144	
短期借入金		3,582,000,000	
未払金		156,624,466	
預り金		7,767,459	
未払費用		44,600,053	
前受収益		60,448,661	
引当金			
賞与引当金	78,151,732		
保証債務損失引当金	691,611,239	769,762,971	
政府事業交付金 (注)		16,507,577,277	
支払備金		507,274,895	
流動負債合計			21,641,045,926
II 固定負債			
長期前受収益		66,927,039	
引当金			
退職給付引当金	607,139,536		
保証債務損失引当金	330,157,419	937,296,955	
資産除去債務		32,170,484	
責任準備金		5,158,762,509	
固定負債合計			6,195,156,987
III 保証債務			
短期保証債務	16,628,586,268		
長期保証債務	9,681,286,536	26,309,872,804	
保証債務合計			26,309,872,804
負債合計			54,146,075,717
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		140,024,992,410	
地方公共団体出資金		5,213,258,404	
民間出資金		29,055,155,338	
資本金合計			174,293,406,152
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,937,033	
その他行政コスト累計額 (注)			
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△ 18,231,590	△ 18,231,590	
政府交付金 (注)		11,501,525,279	
特別出えん金 (注)		352,200,000	
資本剰余金合計			11,841,430,722
III 利益剰余金			47,745,089,639
純資産合計			233,879,926,513
負債純資産合計			288,026,002,230

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	2,156,130,994	
保険料払戻金	24,627,562	
保証保険事業助成金	539,459,000	
国庫納付金	123,455,029	
政府事業交付金繰入(注)	9,808,684	
保証事業費		
求償権売却損	10,948,587	
求償権回収事業費	19,021,627	
求償権償却引当金繰入	138,476,810	
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費(注)	2,090	
事業費合計		3,021,930,383
一般管理費		
役員報酬	118,138,543	
職員給与	737,514,029	
法定福利費	143,259,088	
調査研究費	885,200	
保険計算事務費	19,033,872	
委託業務費	152,797	
事業推進費	29,095,086	
保証事業管理費	12,153,946	
業務管理費	15,362,381	
事務諸費	360,495,962	
賞与引当金繰入	78,151,732	
退職給付引当金繰入	72,894,971	
減価償却費	96,185,804	
一般管理費合計		1,683,323,411
財務費用		
支払利息	3,476,369	
財務費用合計		3,476,369
臨時損失		
固定資産除却損	338,000	
減損損失	9,322,476	
臨時損失合計		9,660,476
損益計算書上の費用合計		4,718,390,639
II 行政コスト		4,718,390,639

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金
損益計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	2,156,130,994	
保険料払戻金	24,627,562	
保証保険事業助成金	539,459,000	
国庫納付金	123,455,029	
政府事業交付金繰入(注)	9,808,684	2,853,481,269
保証事業費		
求償権売却損	10,948,587	
求償権回収事業費	19,021,627	
求償権償却引当金繰入	138,476,810	168,447,024
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費(注)		2,090
事業費合計		3,021,930,383
一般管理費		
役員報酬	118,138,543	
職員給与	737,514,029	
法定福利費	143,259,088	
調査研究費	885,200	
保険計算事務費	19,033,872	
委託業務費	152,797	
事業推進費	29,095,086	
保証事業管理費	12,153,946	
業務管理費	15,362,381	
事務諸費	360,495,962	
賞与引当金繰入	78,151,732	
退職給付引当金繰入	72,894,971	
減価償却費	96,185,804	
一般管理費合計		1,683,323,411
財務費用		
支払利息	3,476,369	
財務費用合計		3,476,369
経常費用合計		4,708,730,163

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	2,953,000,324	
回収金収入	2,319,395,875	
助成金見合納付金収入(注)	4,490,584	
支払備金戻入	58,750,248	
政府事業交付金収入(注)	595,180,803	
責任準備金戻入	333,251,005	6,264,068,839
保証事業収入		
保証料収入	281,075,994	
違約金収入	7,433,210	
償却債権取立益	17,261,808	
保証債務損失引当金戻入	413,157,744	
政府事業交付金収入(注)	22,208,651	741,137,407
貸付事業収入		
貸付金利息	66,356,924	
政府事業交付金収入(注)	52,308,015	118,664,939
事業収入合計		7,123,871,185
財務収益		
受取利息	1,113,269	
有価証券利息	466,098,634	
財務収益合計		467,211,903
雑益		1,948,927
経常収益合計		7,593,032,015
経常利益		2,884,301,852
臨時損失		
固定資産除却損		338,000
減損損失		9,322,476
臨時損失合計		9,660,476
当期純利益		2,874,641,376
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,674,199
当期総利益		2,876,315,575

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金
純資産変動計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

	I 資本金					II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額	政府 交付金	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益			利益剰余金 合計
						除売却差額相当 累計額(△)						うち当期総利益			
当期首残高	140,024,992,410	5,213,258,404	29,094,976,914	174,333,227,728	5,937,033	△ 18,231,590	11,501,525,279	341,400,000	11,830,630,722	31,296,998,975	10,469,709,505	3,103,739,783	-	44,870,448,263	231,034,306,713
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入れ			9,470,000	9,470,000											9,470,000
出資金の払戻し			△ 49,291,576	△ 49,291,576											△ 49,291,576
II 資本剰余金の当期変動額															
出えん金の受入れ								10,800,000	10,800,000						10,800,000
III 利益剰余金の当期変動額										△ 1,674,199	3,103,739,783	△ 227,424,208	2,876,315,575	2,874,641,376	2,874,641,376
当期変動額合計	-	-	△ 39,821,576	△ 39,821,576	-	-	-	10,800,000	10,800,000	△ 1,674,199	3,103,739,783	△ 227,424,208	2,876,315,575	2,874,641,376	2,845,619,800
当期末残高	140,024,992,410	5,213,258,404	29,055,155,338	174,293,406,152	5,937,033	△ 18,231,590	11,501,525,279	352,200,000	11,841,430,722	31,295,324,776	13,573,449,288	2,876,315,575	2,876,315,575	47,745,089,639	233,879,926,513

独立行政法人農林漁業信用基金
キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	2,975,052,417
保証料収入	240,111,012
回収金収入	2,305,377,255
求償権回収収入	142,320,048
違約金収入	7,433,210
助成金見合納付金収入	9,480,728
貸付金利息収入	80,625,889
貸付金の回収による収入	65,357,454,500
寄託金の回収による収入	2,318,951,824
その他の業務収入	32,722,720
保険金の支払いによる支出	△ 2,156,130,994
代位弁済費支出	△ 259,891,112
貸付けによる支出	△ 55,676,503,500
寄託金の支払いによる支出	△ 600,000,000
経営改善発達支援事業費支出	△ 2,090
人件費支出	△ 957,045,986
その他の業務支出	△ 1,180,796,691
政府事業交付金収入	716,964,426
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 197,475,855
小計	13,158,647,801
利息の受取額	471,412,722
利息の支払額	△ 3,456,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,626,603,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 16,300,000,000
定期預金の払戻しによる収入	33,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 35,000,000,000
有価証券の償還による収入	55,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 15,974,320
無形固定資産の取得による支出	△ 4,070,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 36,353,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,843,602,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	36,763,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 47,131,000,000
民間出資金の受入れによる収入	9,470,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 49,291,576
特別出えん金の受入れによる収入	10,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,397,021,576
IV 資金増加額	40,073,184,590
V 資金期首残高	45,116,831,510
VI 資金期末残高	85,190,016,100

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5年～6年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌事業年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第 14 条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌事業年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第 27 条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

重要な会計上の見積り

1. 求償権償却引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償権償却引当金 2,059,968,189 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

求償権償却引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準 (3) 求償権償却引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

担保処分見込額は、内部規程に定める担保評価基準に基づき算出された担保評価額から先順位の抵当債権額を差し引いた残額としております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

求償権償却引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を求償権償却引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見

積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 保証債務損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金 1,021,768,658 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

保証債務損失引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準 (4) 保証債務損失引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

保証先を「正常先」、「要注意先」、「要管理先」、「求償権化懸念先」、「実質求償権先」に区分し、「実質求償権先」については、実質求償権先に対する保証債務額から担保による処分可能見込額等を除いた額を計上しています。それ以外の区分については、過去の一定期間における実質求償権先及び求償権への平均移行率に基づき算出した額を計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

保証債務損失引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を保証債務損失引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

責任準備金 5,158,762,509 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. その他の重要な事項 (2) 責任準備金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の保険金の支払実績、過去の回収金の収入実績及び過去の保険料の収入実績等に基づいて見積り、計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

責任準備金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を責任準備金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	85,190,016,100 円
資金	……………	<u>85,190,016,100 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,718,390,639 円
自己収入等	△ 6,918,843,962 円
国庫納付額	△ 123,455,029 円
機会費用	513,736,641 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト △ 1,810,171,711 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	589,253,286 円
退職給付費用	57,278,754 円
退職給付への支払額	△ 39,392,504 円
期末における退職給付債務	<u>607,139,536 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 (※)	57,278,754 円
--------------------	--------------

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額 (※)	15,616,217 円
----------------------	--------------

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
業務用システム機器	工具器具備品	東京都港区	596,790 円	596,789 円	1 円
業務用ソフトウェア	ソフトウェア	東京都港区	8,725,687 円	8,725,687 円	0 円

② 減損の認識に至った経緯

令和4年3月に林業業務システムに係るアプリケーション改修等を行い、1ヶ月の平行稼働期間を経て、旧業務用アプリケーション等は同年4月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
業務用システム機器	工具器具備品	596,789 円	— 円
業務用ソフトウェア	ソフトウェア	8,725,687 円	— 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、業務用システム機器については備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、業務用ソフトウェアについては、備忘価額0円とし、帳簿価

額を全額減損損失として計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けも行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定

期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	86,899	86,485	△ 414
②長期貸付金	28,761		
貸倒引当金	—		
	28,761	28,761	0
③寄託金	22,823	20,913	△ 1,909
④求償権	2,101		
求償権償却引当金	△ 2,059		
	41	41	—

(単位：百万円)

	契約額等 (* 1)	時価 (* 1)
その他		
債務保証契約 (* 2)	26,309	△ 3

(* 1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(* 2) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのイ

インプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	86,485	—	86,485
長期貸付金	—	105	28,655	28,761
寄託金	—	20,913	—	20,913
求償権	—	—	41	41

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他 債務保証契約	—	—	△ 3	△ 3

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル 3 の時価、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

なお、林業信用保証勘定の貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和 54 年 8 月 23 日付け 54 林野企第 83 号林野庁長官通知）の記の第 7 の 3 の (3) により貸付利率を 0 % としております。

③ 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 6 条第 2 項第 1 号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

④ 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しております。求償権の時価については、決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,793,332円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	466,983,330円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,202,364円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	$\Delta 31,880$ 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	32,170,484円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異当期未残	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	70,444,158	—	—	70,444,158	27,420,388	12,186,839	—	—	43,023,770
	工具器具備品	269,492,859	957,220	—	270,450,079	209,114,452	33,082,507	596,789	596,789	60,738,838
	計	339,937,017	957,220	—	340,894,237	236,534,840	45,269,346	596,789	596,789	103,762,608
有形固定資産 (償却費損益外)	該 当 な し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	建設仮勘定	604,520,858	15,017,100	—	619,537,958	—	—	—	—	619,537,958
	計	604,520,858	15,017,100	—	619,537,958	—	—	—	—	619,537,958
有形固定資産合計	建 物	70,444,158	—	—	70,444,158	27,420,388	12,186,839	—	—	43,023,770
	工具器具備品	269,492,859	957,220	—	270,450,079	209,114,452	33,082,507	596,789	596,789	60,738,838
	建設仮勘定	604,520,858	15,017,100	—	619,537,958	—	—	—	—	619,537,958
	計	944,457,875	15,974,320	—	960,432,195	236,534,840	45,269,346	596,789	596,789	723,300,566
無形固定資産	ソフトウェア	939,118,885	4,070,000	—	943,188,885	794,030,708	50,916,458	8,725,687	8,725,687	140,432,490
	電話加入権	390,000	—	338,000	52,000	—	—	—	—	52,000
	計	939,508,885	4,070,000	338,000	943,240,885	794,030,708	50,916,458	8,725,687	8,725,687	140,484,490
投資その他の資産	投資有価証券	73,399,407,115	13,500,123,379	11,099,981,316	75,799,549,178	—	—	—	—	75,799,549,178
	長期貸付金	26,213,566,000	28,710,614,000	26,162,816,000	28,761,364,000	—	—	—	—	28,761,364,000
	敷金・保証金	170,010,135	—	—	170,010,135	—	—	—	—	170,010,135
	寄託金	24,542,122,691	600,000,000	2,318,951,824	22,823,170,867	—	—	—	—	22,823,170,867
	求 償 権	2,399,782,846	259,891,112	558,430,236	2,101,243,722	—	—	—	—	2,101,243,722
	求償権償却引当金	△ 2,326,652,980	△ 138,476,810	△ 405,161,601	△ 2,059,968,189	—	—	—	—	△ 2,059,968,189
	その他の資産	3,780,000	36,353,400	—	3,780,000	—	—	—	—	36,353,400
	計	124,402,015,807	42,968,505,081	39,738,797,775	127,631,723,113	—	—	—	—	127,631,723,113

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、コープビル建替に伴う建物の追加取得額 15,017,100円であります。

3. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 13,500,000,000円、償却原価法による増加額 123,379円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 11,099,981,316円であります。

4. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 28,710,614,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 26,162,816,000円であります。

5. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 600,000,000円であり、当期減少額は、返還額 2,318,951,824円であります。

6. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 259,891,112円であり、当期減少額は、求償権回収額 142,320,048円、求償権償却額 405,161,601円及び求償権売却額 10,948,587円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,997,520	—	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,983,796	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第5回新関西国際空港債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

(単位：円)

満期保有 目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第19回西日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第21回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	社債					
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第6回トヨタファイナンス債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第93回東日本旅客鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	11,099,670,000	11,100,000,000	11,099,981,316	-	
貸借対照表 計上額合計				11,099,981,316		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道令和3年度第7回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	千葉県令和2年度第8回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	千葉県令和3年度第9回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	神奈川県第249回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	新潟県令和2年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第387回大阪府公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,874,173	-	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,986,077	-	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	大阪府令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	一般担保第329回住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第136回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	F696回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	F699回地方公共団体金融機構債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	F703回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第32回新関西国際空港債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第18回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第24回成田国際空港債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第44回成田国際空港債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第46回成田国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第62回東日本高速道路債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第65回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第73回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第75回東日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第84回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第85回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第96回東日本高速道路債（一般担保付）	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	—	
	第100回東日本高速道路債（一般担保付）	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第63回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第87回中日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第90回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第98回中日本高速道路債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第28回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第51回西日本高速道路債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第61回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第28回首都高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第29回首都高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回阪神高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第3回神奈川県住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第41回東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	愛知県・名古屋市新半保証第125回名古屋高速道路債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	愛知県・名古屋市新半保証第155回名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第136回福岡北九州高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第158回福岡北九州高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第161回福岡北九州高速道路債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	広島県・広島市新半保証第23回広島高速道路債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第10号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	い第836号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	社債					
	第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第11回日本たばこ産業債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第12回ゼン＆アイ・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第11回ゼン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第70回三菱UFJリース債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
	第4回三井住友海上火災保険債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第2回日本生命保険債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回富国生命保険債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
	第1回明治安田生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第3回明治安田生命保険債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第2回三井生命保険債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	第3回住友生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,688,928	-		
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第4回住友倉庫債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	75,798,893,000	75,800,000,000	75,799,549,178	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘 要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				75,799,549,178			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	26,213,566,000	28,710,614,000	26,162,816,000	—	28,761,364,000	
長期貸付金	26,137,816,000	28,655,614,000	26,137,816,000	—	28,655,614,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
長期貸付金	75,750,000	55,000,000	25,000,000	—	105,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	26,213,566,000	28,710,614,000	26,162,816,000	—	28,761,364,000	

4. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	2,326,652,980	138,476,810	405,161,601	—	2,059,968,189	
保証債務損失引当金	1,434,926,402	—	257,683,909	155,473,835	1,021,768,658	注
賞与引当金	73,987,710	78,151,732	73,987,710	—	78,151,732	
計	3,835,567,092	216,628,542	736,833,220	155,473,835	3,159,888,579	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額のうち、将来の損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	2,399,782,846	△ 298,539,124	2,101,243,722	2,326,652,980	△ 266,684,791	2,059,968,189	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	48,121,622,000	△ 12,318,749,000	35,802,873,000	—	—	—	
一般債権	48,121,622,000	△ 12,318,749,000	35,802,873,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	26,213,566,000	2,547,798,000	28,761,364,000	—	—	—	
一般債権	26,213,566,000	2,547,798,000	28,761,364,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	74,335,188,000	△ 9,770,951,000	64,564,237,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	589,253,286	57,868,048	39,981,798	607,139,536	
退職一時金に係る債務	589,253,286	57,868,048	39,981,798	607,139,536	
退職給付引当金	589,253,286	57,868,048	39,981,798	607,139,536	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	32,202,364	—	31,880	32,170,484	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	638	19,182,455,619	558	15,319,818,960	626	17,873,688,311	570	16,628,586,268	141,536,114
長期保証債務	740	12,164,271,441	59	761,282,600	134	3,244,267,505	665	9,681,286,536	139,539,880
計	1,378	31,346,727,060	617	16,081,101,560	760	21,117,955,816	1,235	26,309,872,804	281,075,994

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	19,182,455,619	△ 2,553,869,351	16,628,586,268	946,092,548	△ 254,481,309	691,611,239	
正常先	1,574,559,200	573,272,000	2,147,831,200	1,417,103	515,945	1,933,048	注1
要注意先	7,778,604,000	△ 1,237,635,400	6,540,968,600	777,860	7,725,399	8,503,259	注1
要管理先	5,940,234,652	△ 699,044,196	5,241,190,456	234,639,268	△ 54,866,436	179,772,832	注1
求償権化懸念先	3,846,376,496	△ 1,305,680,484	2,540,696,012	666,577,046	△ 323,074,946	343,502,100	注1
実質求償権先	42,681,271	115,218,729	157,900,000	42,681,271	115,218,729	157,900,000	注2
長期保証債務	12,164,271,441	△ 2,482,984,905	9,681,286,536	488,833,854	△ 158,676,435	330,157,419	
正常先	2,046,085,200	97,058,200	2,143,143,400	1,841,476	87,353	1,928,829	注1
要注意先	4,524,523,174	△ 869,106,099	3,655,417,075	452,452	4,299,590	4,752,042	注1
要管理先	3,909,958,418	△ 1,562,151,866	2,347,806,552	154,443,357	△ 73,913,593	80,529,764	注1
求償権化懸念先	1,634,943,849	△ 140,988,340	1,493,955,509	283,335,769	△ 81,352,985	201,982,784	注1
実質求償権先	48,760,800	△ 7,796,800	40,964,000	48,760,800	△ 7,796,800	40,964,000	注2
計	31,346,727,060	△ 5,036,854,256	26,309,872,804	1,434,926,402	△ 413,157,744	1,021,768,658	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。
 2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	注
計	5,937,033	—	—	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舍の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	21,880,000	-	-	-	21,880,000	-	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	21,880,000	-	-	-	21,880,000	-	
林業信用保証事業交付金	439,872,000	-	-	-	365,355,334	74,516,666	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業 交付金	350,000,000	-	-	-	350,000,000	-	
保証活用支援事業交付金	33,000,000	-	-	-	10,793,439	22,206,561	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	-	-	-	491,985	52,308,015	
経営改善発達支援事業交付金	4,072,000	-	-	-	4,069,910	2,090	
漁業信用保険事業交付金	294,009,061	-	-	-	121,718,061	172,291,000	
漁業信用保証事業交付金	172,291,000	-	-	-	-	172,291,000	
回収金減少支援事業交付金	51,782,301	-	-	-	51,782,301	-	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	69,935,760	-	-	-	69,935,760	-	注
計	755,761,061	-	-	-	508,953,395	246,807,666	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 69,935,760円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表（政府事業交付金）に計上していません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	765,264,902	31,688,684	107,515,931	689,437,655	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	188,502,000	21,880,000	3,254,434	207,127,566	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	8,774,056	-	-	8,774,056	
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	22,489,227	-	12,563,330	9,925,897	注2
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	-	-	89,000,000	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	456,499,619	9,808,684	91,698,167	374,610,136	注3
林業信用保証事業交付金	3,066,261,870	365,355,334	-	3,431,617,204	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業 交付金	2,159,477,104	350,000,000	-	2,509,477,104	
保証活用支援事業交付金	385,848,693	10,793,439	-	396,642,132	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	907,945	491,985	-	1,399,930	
経営改善発達支援事業交付金	8,258,320	4,069,910	-	12,328,230	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	75,167,501	-	-	75,167,501	
災害復旧林業信用保証事業交付金	436,602,307	-	-	436,602,307	
漁業信用保証事業交付金	12,748,223,563	121,718,061	413,483,446	12,456,458,178	
回収金減少支援事業交付金	1,120,402,507	51,782,301	6,944,000	1,165,240,808	注4
漁業緊急保証対策事業交付金	3,991,139,058	-	350,766,615	3,640,372,443	注5
漁業者等緊急保証対策事業交付金	7,636,681,998	69,935,760	55,772,831	7,650,844,927	注6
計	16,579,750,335	518,762,079	520,999,377	16,577,513,037	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 16,434円、求償権償却に要した経費 3,238,000円であります。
 2. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 12,563,330円であります。
 3. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期増加額は、回収金収入の発生により政府事業交付金に繰入れた額 9,808,684円であり、当期減少額は、保険料等に充当した経費 6,168,357円、国庫に返還した額 85,529,810円であります。
 4. 回収金減少支援事業交付金の当期減少額は、保険金支払いに要した経費 6,944,000円であります。
 5. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 350,766,615円であります。
 6. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 55,772,831円であります。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,724)	(1)	(-)	(-)
	115,414	8	6,285	2
職 員	(10,513)	(3)	(-)	(-)
	737,514	106	33,107	4
合 計	(13,237)	(4)	(-)	(-)
	852,928	114	39,392	6

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
 3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 4. ()内は非常勤の役員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	143,518	
郵便振替口座	77,946,490	
普通預金	85,111,926,092	
合 計	85,190,016,100	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和5年4月分)	16,146,692	
通勤手当	4,718,054	
合 計	20,864,746	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	51,506,659	
長期資金	373,902	
短期資金	34	
短期貸付金	51,132,723	
有価証券利息	85,656,480	
地方債	3,737,893	
特別の法律により法人の発行する債券	37,297,888	
社債	44,620,699	
合 計	137,163,139	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	504,444,385	
回収金	320,391,920	
保証料	1,038,359	
短期貸付金	90,000,000	
漁業信用保険事業交付金	51,782,301	
合 計	967,656,965	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	26,137,816,000	
短期資金	50,080,000	
短期貸付金	9,614,977,000	
長期貸付金	25,000,000	注
短期貸付金	9,589,977,000	
合 計	35,802,873,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	2,065,991	
合 計	2,065,991	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	36,353,400	
合 計	36,353,400	

(8) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期借入金	3,582,000,000	
合 計	3,582,000,000	

(9) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	31,909,423	
確定拠出年金負担金（令和5年3月分）	1,255,576	
保証料	4,438	
国庫納付金	123,455,029	
合 計	156,624,466	

(10) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,720,151	
住民税	4,678,500	
社会保険料等	368,805	
保証料	3	
合 計	7,767,459	

(11) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	5,335,397	
職員給与（令和5年3月分時間外勤務手当）	750,719	
社会保険料負担金（令和5年3月分健康保険料等）	18,485,278	
保証事業管理費	809,173	
事業推進費	4,381,537	
業務管理費	827,640	
事務諸費	13,986,756	
財務費用（短期借入金未払利息）	23,553	
合 計	44,600,053	

(12) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	60,448,661	
合 計	60,448,661	

(13) 長期前受収益

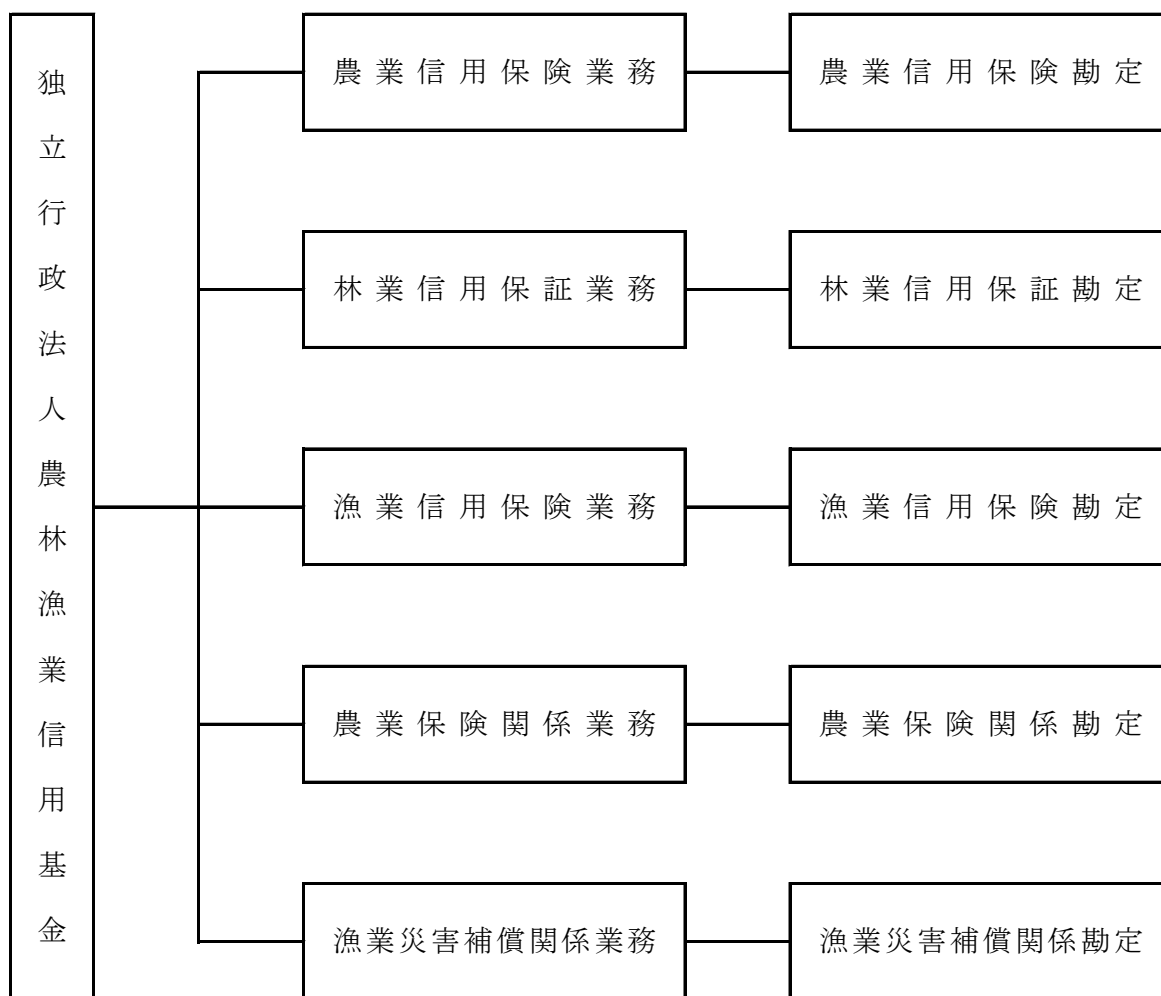
(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	66,927,039	
合 計	66,927,039	

13. 開示すべきセグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

15. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	33,149,684,870	23,373,825,070	28,053,412,278	551,174,343	61,919,539		85,190,016,100
有価証券	4,099,983,796	3,899,997,520	2,500,000,000	600,000,000	—		11,099,981,316
前払費用	8,916,597	6,941,216	4,553,332	248,320	205,281		20,864,746
未収収益	34,846,365	20,459,171	26,905,154	4,021,302	50,931,147		137,163,139
未収金	563,617,565	91,038,359	313,001,041	—	—		967,656,965
短期貸付金	18,329,690,000	574,500,000	7,858,206,000	500,000,000	8,540,477,000		35,802,873,000
その他の流動資産	767,070	623,934	428,892	171,418	74,677		2,065,991
流動資産合計	56,187,506,263	27,967,385,270	38,756,506,697	1,655,615,383	8,653,607,644		133,220,621,257
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	27,797,263	24,916,100	16,462,800	479,021	788,974		70,444,158
減価償却累計額	△ 10,820,084	△ 9,698,591	△ 6,408,144	△ 186,460	△ 307,109		△ 27,420,388
工具器具備品	129,443,091	78,709,963	59,231,776	1,355,867	1,709,382		270,450,079
減価償却累計額	△ 105,320,774	△ 57,645,610	△ 43,789,445	△ 1,040,784	△ 1,317,839		△ 209,114,452
減損損失累計額	—	△ 596,789	—	—	—		△ 596,789
建設仮勘定	619,537,958	—	—	—	—		619,537,958
有形固定資産合計	660,637,454	35,685,073	25,496,987	607,644	873,408		723,300,566
2 無形固定資産							
ソフトウェア	66,401,010	63,476,477	10,169,129	164,520	221,354		140,432,490
電話加入権	26,000	13,000	13,000	—	—		52,000
無形固定資産合計	66,427,010	63,489,477	10,182,129	164,520	221,354		140,484,490
3 投資その他の資産							
投資有価証券	28,099,986,077	18,499,688,928	26,000,000,000	2,200,000,000	999,874,173		75,799,549,178
長期貸付金	18,473,890,000	105,750,000	10,181,724,000	—	—		28,761,364,000
敷金・保証金	67,374,678	59,725,036	39,476,651	1,546,637	1,887,133		170,010,135
寄託金	—	22,823,170,867	—	—	—		22,823,170,867
求償権	—	2,101,243,722	—	—	—		2,101,243,722
求償権償却引当金	—	△ 2,059,968,189	—	—	—		△ 2,059,968,189
その他の資産	15,421,112	12,116,588	8,081,361	392,617	341,722		36,353,400
投資その他の資産合計	46,656,671,867	41,541,726,952	36,229,282,012	2,201,939,254	1,002,103,028		127,631,723,113
固定資産合計	47,383,736,331	41,640,901,502	36,264,961,128	2,202,711,418	1,003,197,790		128,495,508,169
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	16,628,586,268	—	—	—		16,628,586,268
長期保証債務見返	—	9,681,286,536	—	—	—		9,681,286,536
保証債務見返合計	—	26,309,872,804	—	—	—		26,309,872,804
資産合計	103,571,242,594	95,918,159,576	75,021,467,825	3,858,326,801	9,656,805,434		288,026,002,230

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
預り交付金	—	—	4,990,144	—	—		4,990,144
短期借入金	—	—	—	—	3,582,000,000		3,582,000,000
未払金	24,218,926	2,802,644	129,160,408	255,870	186,618		156,624,466
預り金	7,714,565	36,724	8,083	—	8,087		7,767,459
未払費用	19,420,980	16,643,758	7,789,271	352,288	393,756		44,600,053
前受収益	—	60,448,661	—	—	—		60,448,661
引当金							
賞与引当金	32,728,677	25,601,579	17,819,130	959,182	1,043,164		78,151,732
保証債務損失引当金	—	691,611,239	—	—	—		691,611,239
政府事業交付金	689,437,655	3,431,617,204	12,386,522,418	—	—		16,507,577,277
支払備金	502,796,079	—	4,478,816	—	—		507,274,895
流動負債合計	1,276,316,882	4,228,761,809	12,550,768,270	1,567,340	3,583,631,625		21,641,045,926
II 固定負債							
長期前受収益	—	66,927,039	—	—	—		66,927,039
引当金							
退職給付引当金	304,217,032	159,522,353	79,125,380	52,614,126	11,660,645		607,139,536
保証債務損失引当金	—	330,157,419	—	—	—		330,157,419
資産除去債務	12,694,472	11,378,700	7,518,242	218,760	360,310		32,170,484
責任準備金	4,965,927,540	—	192,834,969	—	—		5,158,762,509
固定負債合計	5,282,839,044	567,985,511	279,478,591	52,832,886	12,020,955		6,195,156,987
III 保証債務							
短期保証債務	—	16,628,586,268	—	—	—		16,628,586,268
長期保証債務	—	9,681,286,536	—	—	—		9,681,286,536
保証債務合計	—	26,309,872,804	—	—	—		26,309,872,804
負債合計	6,559,155,926	31,106,620,124	12,830,246,861	54,400,226	3,595,652,580		54,146,075,717
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	35,026,000,000	53,663,765,831	46,675,226,579	1,800,000,000	2,860,000,000		140,024,992,410
地方公共団体出資金	—	3,775,558,404	—	—	1,437,700,000		5,213,258,404
民間出資金	20,238,700,000	3,061,721,487	2,431,033,851	1,800,500,000	1,523,200,000		29,055,155,338
資本金合計	55,264,700,000	60,501,045,722	49,106,260,430	3,600,500,000	5,820,900,000		174,293,406,152
II 資本剰余金							
資本剰余金	—	5,937,033	—	—	—		5,937,033
その他行政コスト累計額							
除売却差額相当累計額 (△)	—	△ 18,231,590	—	—	—		△ 18,231,590
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—		11,501,525,279
特別出えん金	—	—	352,200,000	—	—		352,200,000
資本剰余金合計	11,501,525,279	△ 12,294,557	352,200,000	—	—		11,841,430,722
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	20,891,941,041	3,788,788,567	6,277,679,030	197,674,729	139,241,409		31,295,324,776
積立金	7,574,721,379	330,863,698	5,610,398,191	5,751,846	51,714,174		13,573,449,288
当期末処分利益	1,779,198,969	203,136,022	844,683,313	0	49,297,271		2,876,315,575
(うち当期総利益)	(1,779,198,969)	(203,136,022)	(844,683,313)	(0)	(49,297,271)		(2,876,315,575)
利益剰余金合計	30,245,861,389	4,322,788,287	12,732,760,534	203,426,575	240,252,854		47,745,089,639
純資産合計	97,012,086,668	64,811,539,452	62,191,220,964	3,803,926,575	6,061,152,854		233,879,926,513
負債純資産合計	103,571,242,594	95,918,159,576	75,021,467,825	3,858,326,801	9,656,805,434		288,026,002,230

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	1,760,905,864	—	395,225,130	—	—		2,156,130,994
保険料払戻金	—	—	24,627,562	—	—		24,627,562
保証保険事業助成金	417,681,000	—	121,778,000	—	—		539,459,000
国庫納付金	—	—	123,455,029	—	—		123,455,029
支払備金繰入	32,114,218	—	—	—	—	△ 32,114,218	—
政府事業交付金繰入	9,808,684	—	—	—	—		9,808,684
責任準備金繰入	—	—	11,237,487	—	—	△ 11,237,487	—
保証事業費							
求償権売却損	—	10,948,587	—	—	—		10,948,587
求償権回収事業費	—	19,021,627	—	—	—		19,021,627
求償権償却引当金繰入	—	138,476,810	—	—	—		138,476,810
経営改善発達支援事業費	—	2,090	—	—	—		2,090
事業費合計	2,220,509,766	168,449,114	676,323,208	—	—	△ 43,351,705	3,021,930,383
一般管理費							
役員報酬	42,618,154	40,160,819	31,685,881	2,297,706	1,375,983		118,138,543
職員給与	313,635,140	241,104,243	164,703,852	8,056,756	10,014,038		737,514,029
法定福利費	60,228,129	46,940,489	32,480,915	1,715,763	1,893,792		143,259,088
調査研究費	—	885,200	—	—	—		885,200
保険計算事務費	19,033,872	—	—	—	—		19,033,872
委託業務費	—	152,797	—	—	—		152,797
事業推進費	29,094,726	—	—	360	—		29,095,086
保証事業管理費	—	12,153,946	—	—	—		12,153,946
業務管理費	1,813,763	1,423,782	12,123,097	—	1,739		15,362,381
事務諸費	173,228,546	108,973,943	71,648,093	3,537,212	3,108,168		360,495,962
賞与引当金繰入	32,728,677	25,601,579	17,819,130	959,182	1,043,164		78,151,732
退職給付引当金繰入	33,247,024	20,822,241	18,125,062	1,163,843	—	△ 463,199	72,894,971
減価償却費	41,712,619	33,723,717	19,933,510	369,485	446,473		96,185,804
一般管理費合計	747,340,650	531,942,756	368,519,540	18,100,307	17,883,357	△ 463,199	1,683,323,411
財務費用							
支払利息	—	—	—	—	3,476,369		3,476,369
財務費用合計	—	—	—	—	3,476,369		3,476,369
臨時損失							
固定資産除却損	143,000	52,000	52,000	52,000	39,000		338,000
減損損失	—	9,322,476	—	—	—		9,322,476
臨時損失合計	143,000	9,374,476	52,000	52,000	39,000		9,660,476
損益計算書上の費用合計	2,967,993,416	709,766,346	1,044,894,748	18,152,307	21,398,726	△ 43,814,904	4,718,390,639
II 行政コスト	2,967,993,416	709,766,346	1,044,894,748	18,152,307	21,398,726	△ 43,814,904	4,718,390,639

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	1,760,905,864	—	395,225,130	—	—		2,156,130,994
保険料払戻金	—	—	24,627,562	—	—		24,627,562
保証保険事業助成金	417,681,000	—	121,778,000	—	—		539,459,000
国庫納付金	—	—	123,455,029	—	—		123,455,029
支払備金繰入	32,114,218	—	—	—	—	△ 32,114,218	—
政府事業交付金繰入	9,808,684	—	—	—	—		9,808,684
責任準備金繰入	—	—	11,237,487	—	—	△ 11,237,487	—
保証事業費							
求償権売却損	—	10,948,587	—	—	—		10,948,587
求償権回収事業費	—	19,021,627	—	—	—		19,021,627
求償権償却引当金繰入	—	138,476,810	—	—	—		138,476,810
経営改善発達支援事業費	—	2,090	—	—	—		2,090
経営改善発達支援事業費	—	2,090	—	—	—		2,090
事業費合計	2,220,509,766	168,449,114	676,323,208	—	—	△ 43,351,705	3,021,930,383
一般管理費							
役員報酬	42,618,154	40,160,819	31,685,881	2,297,706	1,375,983		118,138,543
職員給与	313,635,140	241,104,243	164,703,852	8,056,756	10,014,038		737,514,029
法定福利費	60,228,129	46,940,489	32,480,915	1,715,763	1,893,792		143,259,088
調査研究費	—	885,200	—	—	—		885,200
保険計算事務費	19,033,872	—	—	—	—		19,033,872
委託業務費	—	152,797	—	—	—		152,797
事業推進費	29,094,726	—	—	360	—		29,095,086
保証事業管理費	—	12,153,946	—	—	—		12,153,946
業務管理費	1,813,763	1,423,782	12,123,097	—	1,739		15,362,381
事務諸費	173,228,546	108,973,943	71,648,093	3,537,212	3,108,168		360,495,962
賞与引当金繰入	32,728,677	25,601,579	17,819,130	959,182	1,043,164		78,151,732
退職給付引当金繰入	33,247,024	20,822,241	18,125,062	1,163,843	—	△ 463,199	72,894,971
減価償却費	41,712,619	33,723,717	19,933,510	369,485	446,473		96,185,804
一般管理費合計	747,340,650	531,942,756	368,519,540	18,100,307	17,883,357	△ 463,199	1,683,323,411
財務費用							
支払利息	—	—	—	—	3,476,369		3,476,369
財務費用合計	—	—	—	—	3,476,369		3,476,369
經常費用合計	2,967,850,416	700,391,870	1,044,842,748	18,100,307	21,359,726	△ 43,814,904	4,708,730,163

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
経常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	2,338,792,139	—	614,208,185	—	—		2,953,000,324
回収金収入	1,862,501,203	—	456,894,672	—	—		2,319,395,875
助成金見合納付金収入	—	—	4,490,584	—	—		4,490,584
支払備金戻入	—	—	90,864,466	—	—	△ 32,114,218	58,750,248
政府事業交付金収入	9,406,357	—	585,774,446	—	—		595,180,803
責任準備金戻入	344,488,492	—	—	—	—	△ 11,237,487	333,251,005
保証事業収入							
保証料収入	—	281,075,994	—	—	—		281,075,994
違約金収入	—	7,433,210	—	—	—		7,433,210
償却債権取立益	—	17,261,808	—	—	—		17,261,808
保証債務損失引当金戻入	—	413,157,744	—	—	—		413,157,744
政府事業交付金収入	—	22,208,651	—	—	—		22,208,651
貸付事業収入							
貸付金利息	643,990	—	319,513	689,835	64,703,586		66,356,924
政府事業交付金収入	—	52,308,015	—	—	—		52,308,015
事業収入合計	4,555,832,181	793,445,422	1,752,551,866	689,835	64,703,586	△ 43,351,705	7,123,871,185
退職給付引当金戻入	—	—	—	—	463,199	△ 463,199	—
財務収益							
受取利息	537,509	176,455	384,849	12,313	2,143		1,113,269
有価証券利息	190,822,568	117,331,764	136,641,279	15,775,957	5,527,066		466,098,634
財務収益合計	191,360,077	117,508,219	137,026,128	15,788,270	5,529,209		467,211,903
雑益	127	1,948,727	67	3	3		1,948,927
経常収益合計	4,747,192,385	912,902,368	1,889,578,061	16,478,108	70,695,997	△ 43,814,904	7,593,032,015
経常利益	1,779,341,969	212,510,498	844,735,313	—	49,336,271	△ 1,622,199	2,884,301,852
経常損失	—	—	—	1,622,199	—	△ 1,622,199	—
臨時損失							
固定資産除却損	143,000	52,000	52,000	52,000	39,000		338,000
減損損失	—	9,322,476	—	—	—		9,322,476
臨時損失合計	143,000	9,374,476	52,000	52,000	39,000		9,660,476
当期純利益	1,779,198,969	203,136,022	844,683,313	—	49,297,271	△ 1,674,199	2,874,641,376
当期純損失	—	—	—	1,674,199	—	△ 1,674,199	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	1,674,199	—		1,674,199
当期総利益	1,779,198,969	203,136,022	844,683,313	—	49,297,271		2,876,315,575

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	2,350,103,117	—	624,949,300	—	—	—	2,975,052,417
保証料収入	—	240,111,012	—	—	—	—	240,111,012
回収金収入	1,863,016,826	—	442,360,429	—	—	—	2,305,377,255
求償権回収収入	—	142,320,048	—	—	—	—	142,320,048
違約金収入	—	7,433,210	—	—	—	—	7,433,210
助成金見合納付金収入	—	—	9,480,728	—	—	—	9,480,728
貸付金利息収入	643,988	—	319,826	—	79,662,075	—	80,625,889
貸付金の回収による収入	18,554,940,000	5,065,051,500	10,301,724,000	—	31,435,739,000	—	65,357,454,500
寄託金の回収による収入	—	2,318,951,824	—	—	—	—	2,318,951,824
その他の業務収入	8,439,484	23,615,430	415,491	170,246	82,069	—	32,722,720
保険金の支払いによる支出	△ 1,760,905,864	—	△ 395,225,130	—	—	—	△ 2,156,130,994
代位弁済費支出	—	△ 259,891,112	—	—	—	—	△ 259,891,112
貸付けによる支出	△ 18,568,390,000	△ 5,155,051,500	△ 10,301,724,000	△ 500,000,000	△ 21,151,338,000	—	△ 55,676,503,500
寄託金の支払いによる支出	—	△ 600,000,000	—	—	—	—	△ 600,000,000
経営改善発達支援事業費支出	—	△ 2,090	—	—	—	—	△ 2,090
人件費支出	△ 390,686,727	△ 310,613,293	△ 227,785,500	△ 11,428,039	△ 16,532,427	—	△ 957,045,986
その他の業務支出	△ 712,964,010	△ 190,900,068	△ 266,142,356	△ 5,711,275	△ 5,078,982	—	△ 1,180,796,691
政府事業交付金収入	51,443,000	439,872,000	225,649,426	—	—	—	716,964,426
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 98,109,574	—	△ 99,366,281	—	—	—	△ 197,475,855
小計	1,297,530,240	1,720,896,961	314,655,933	△ 516,969,068	10,342,533,735	—	13,158,647,801
利息の受取額	193,087,481	119,342,202	138,346,888	15,159,008	5,477,143	—	471,412,722
利息の支払額	—	—	—	—	△ 3,456,637	—	△ 3,456,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,490,617,721	1,840,239,163	453,002,821	△ 501,810,060	10,344,554,241	—	13,626,603,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	△ 11,600,000,000	△ 500,000,000	△ 4,200,000,000	—	—	—	△ 16,300,000,000
定期預金の払戻しによる収入	21,600,000,000	1,000,000,000	10,400,000,000	—	—	—	33,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 18,200,000,000	△ 3,600,000,000	△ 12,400,000,000	△ 800,000,000	—	—	△ 35,000,000,000
有価証券の償還による収入	33,700,000,000	3,500,000,000	17,800,000,000	200,000,000	—	—	55,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 15,423,153	△ 319,041	△ 212,790	△ 10,338	△ 8,998	—	△ 15,974,320
無形固定資産の取得による支出	△ 1,726,494	△ 1,356,531	△ 904,761	△ 43,956	△ 38,258	—	△ 4,070,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 15,421,112	△ 12,116,588	△ 8,081,361	△ 392,617	△ 341,722	—	△ 36,353,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,467,429,241	386,207,840	11,590,801,088	△ 600,446,911	△ 388,978	—	36,843,602,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	—	—	—	—	36,763,000,000	—	36,763,000,000
短期借入金の返済による支出	—	—	—	—	△ 47,131,000,000	—	△ 47,131,000,000
民間出資金の受入れによる収入	—	9,470,000	—	—	—	—	9,470,000
民間出資金の払戻しによる支出	—	△ 49,291,576	—	—	—	—	△ 49,291,576
特別出えん金の受入れによる収入	—	—	10,800,000	—	—	—	10,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 39,821,576	10,800,000	—	△ 10,368,000,000	—	△ 10,397,021,576
IV 資金増加額又は減少額 (△)	26,958,046,962	2,186,625,427	12,054,603,909	△ 1,102,256,971	△ 23,834,737	—	40,073,184,590
V 資金期首残高	6,191,637,908	21,187,199,643	15,998,808,369	1,653,431,314	85,754,276	—	45,116,831,510
VI 資金期末残高	33,149,684,870	23,373,825,070	28,053,412,278	551,174,343	61,919,539	—	85,190,016,100

16. 各勘定別の利益の処分に関する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期末処分利益	1,779,198,969	203,136,022	844,683,313	—	49,297,271	2,876,315,575
当期総利益	1,779,198,969	203,136,022	844,683,313	—	49,297,271	2,876,315,575
II 積立金振替額	20,891,941,041	3,788,788,567	6,277,679,030	197,674,729	139,241,409	31,295,324,776
前中期目標期間繰越積立金	20,891,941,041	3,788,788,567	6,277,679,030	197,674,729	139,241,409	31,295,324,776
III 利益処分額	22,671,140,010	3,991,924,589	7,122,362,343	197,674,729	188,538,680	34,171,640,351
積立金	22,671,140,010	3,991,924,589	7,122,362,343	197,674,729	188,538,680	34,171,640,351